

# 農山漁村の活性化支援

・農山漁村振興交付金

令和元年 1 1 月 1 2 日

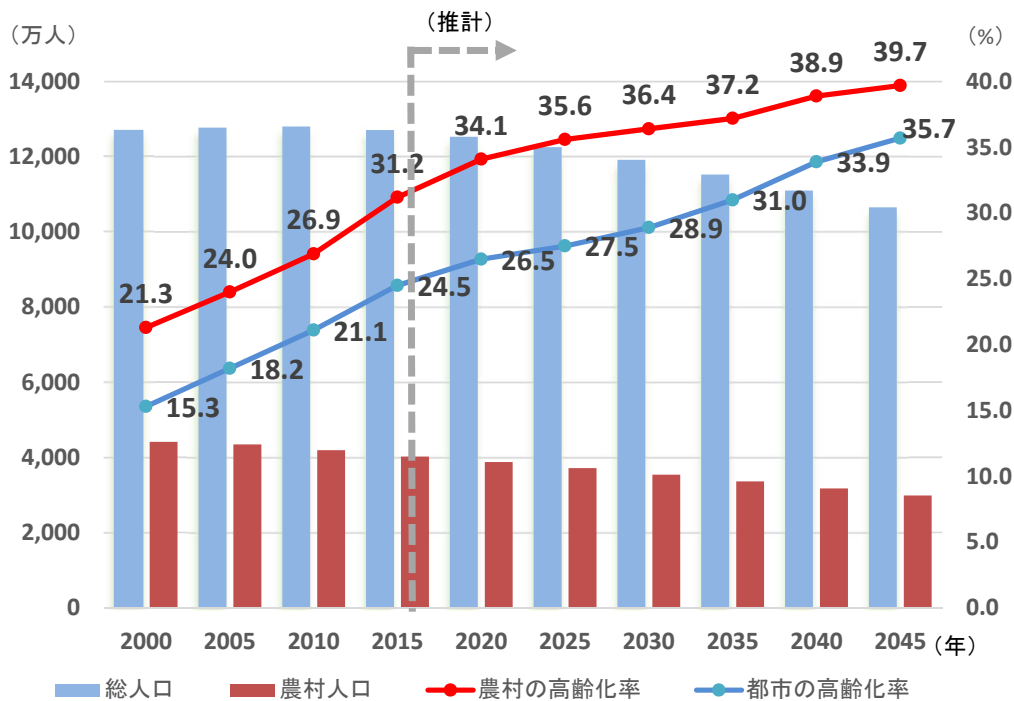
内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

# 1. 農山漁村の現状と課題

## ●農村人口と高齢化

- ・総人口は2008年をピークに減少
- ・高齢化率⇒都市を農村地域が上回る



【出典】：農林水産省『平成29年度食料・農業・農村白書』  
 ※都市は、国勢調査における人口集中地区、農村はそれ以外の地域  
 ※高齢化率：総人口に占める65歳以上の高齢者の割合  
 ※2015年までの高齢化率は、年齢不詳の人口を除いて算出

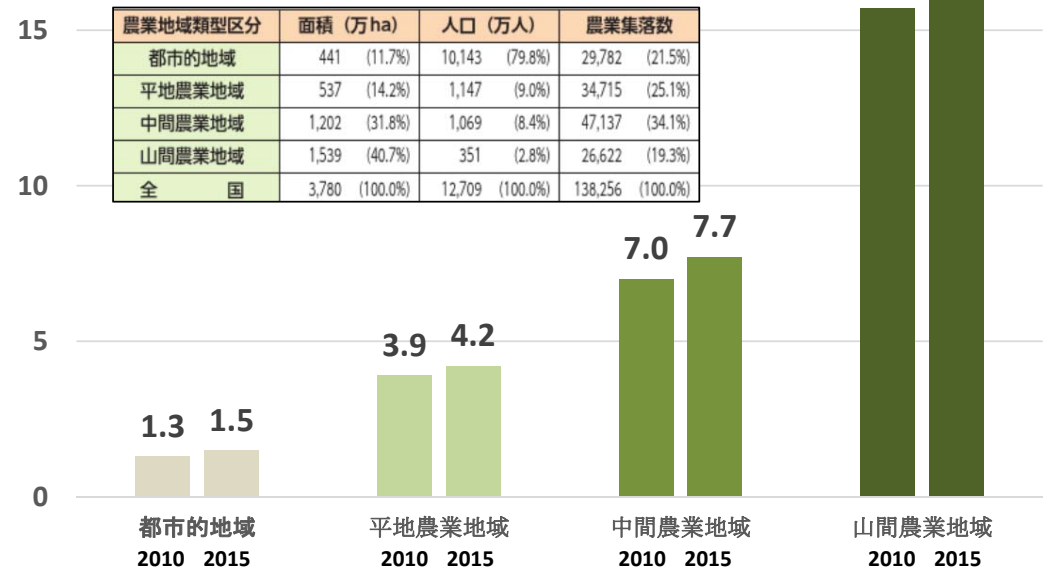
## ●農村地域の活力の低下

集落機能の維持※に必要な最低限度の集落規模 (10戸)を下回る農業集落の割合

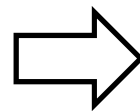
- ※農地、農業用排水路等の保全
- ※祭り・文化等の保存
- ※各種イベントの開催 等

これらの実施率が急激に低下

＜農業地域類型区分ごとの面積等（2015）＞



【出典】：農林水産省『農業センサス』  
 農林水産省『平成30年度食料・農業・農村白書』



農山漁村の活性化が急務

## 2. 農山漁村振興交付金：概要

農林水産省提供資料を基に作成



普及啓発

### ①地域活性化対策

農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動計画づくりや実践活動を支援

### ②都市農業機能発揮対策

農業体験や交流の場の提供など、都市農業の多様な機能を発揮する取組のほか、農地の周辺環境対策や災害時の避難地としての活用を支援

農山漁村の活性化



所得の向上



雇用の拡大



定住促進



交流

### ③農泊推進対策

「農泊」をビジネスとして実施できる体制の整備、観光コンテンツの磨き上げや宿泊施設の整備等を一体的に支援

### ④農福連携対策

福祉農園などを整備する取組に加え、障害者の適正を踏まえた農業活動を行うための取組を支援

### ⑤山村活性化対策

山村の所得の向上や雇用の拡大に向けて、山菜や薪炭等の山村の特色ある地域資源等の潜在力を活用するため、地域資源の商品化や販売促進等の取組を支援

### ⑥農山漁村活性化整備対策

市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等の整備を支援

### 3. 農山漁村の活性化支援 (農山漁村振興交付金) : 問題意識 (その1)

6つの対策は、目標に対してどのように寄与しているのか？

【アウトカム (成果目標)】

普及啓発

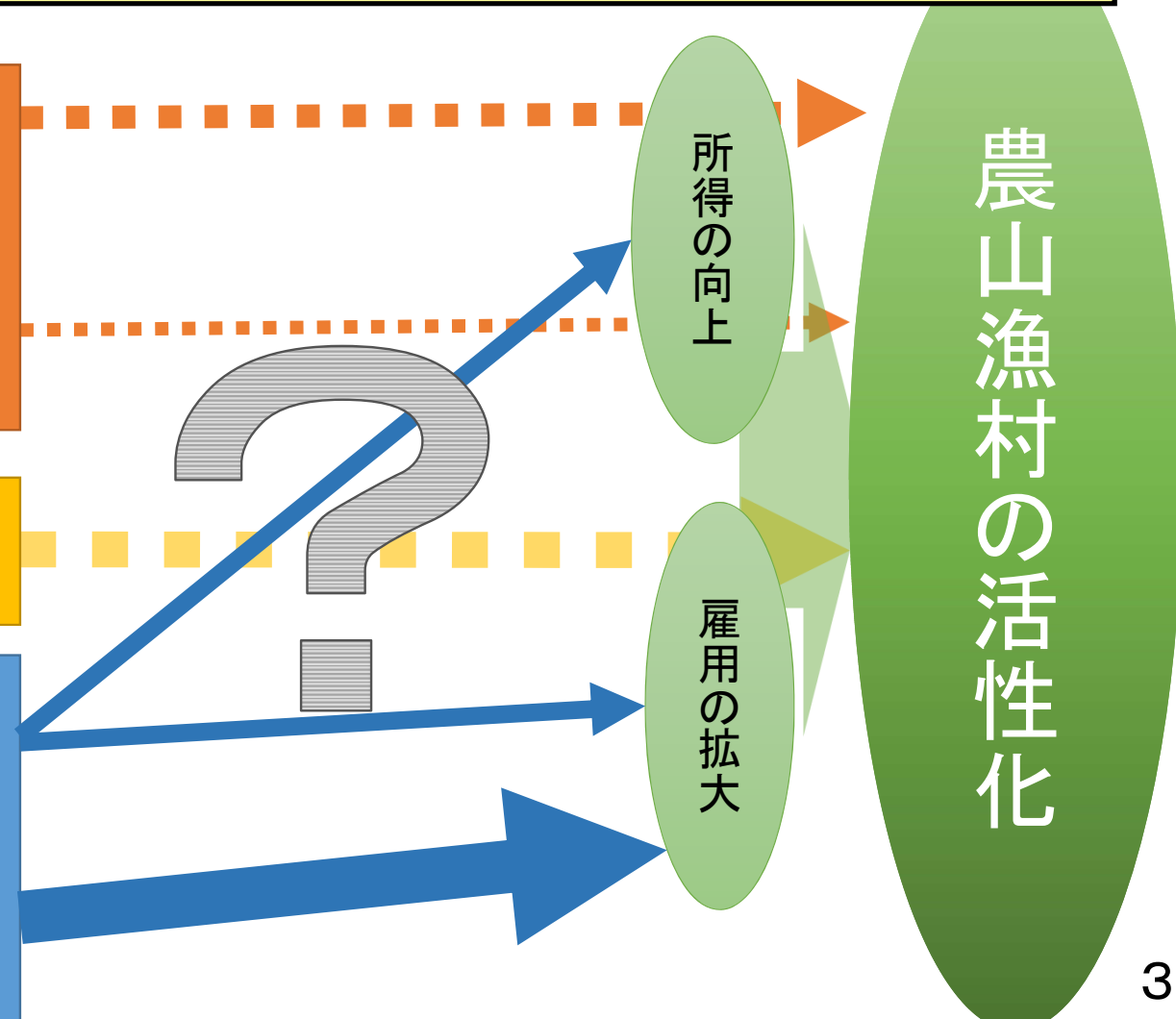
- 平成32年度までに「地域活性化対策」において都市の若者等の地域外の人材を受け入れる取組を行った地域のうち、地域に定着する割合を5割に引き上げる (地域活性化対策)。
- 都市住民の中での都市農業に対する肯定的評価の割合を平成29年度64%から平成32年度に70%までに引き上げる (都市農業機能発揮対策)。

交流

- 平成32年度までに都市と農山漁村の交流人口を全国で1,450万人まで増加させる (農泊推進対策)。

定住促進

- 平成32年度までに山村の活性化に向けて取組を行った地区において、地域ごとの雇用者数又は事業所得・販売額等の目標となる増加割合を達成した地区の割合が8割となるように目指す (山村活性化対策)。
- 平成32年度までに、農山漁村における施設整備により雇用者を1,800人増加させる (農山漁村活性化整備対策)。



# 4. 農山漁村の活性化支援 (農山漁村振興交付金) : 問題意識 (その2・3)

各対策のアウトプット・アウトカムは目標達成に向けて適切なものか？

【対策】

【アウトプット (活動実績)】

【アウトカム (成果目標)】

②都市農業機能発揮対策



都市住民の農山漁村への関心の喚起等都市農業の多様な機能について、広く国民の理解及び関心の増進を図る取組を実施した地区数 (30年度活動実績: 9地区)。

都市住民の中での都市農業に対する肯定的評価の割合を平成29年度64%から平成32年度に70%までに引き上げる。

所得の向上  
雇用の拡大

農山漁村の活性化

リソースを効率的かつ効果的に活用し、事業全体として最大限の効果を発揮しているか？

● 予算 : 近年の不用や繰越し (例) ◆ 執行率※ : 76% (平成29年度)  
 ※当初予算+補正予算に対する執行額の割合 72% (平成30年度)  
 ◆ 繰越し : 約25億円 (平成29年度)  
 約28億円 (平成30年度)

● 地域 : 事業対象地域に限定がない事業が多い中で、真に必要な地域に対して事業が行われているのか。

# 主な論点

- 6つの対策は、農山漁村の活性化に向けた目標達成（所得向上、雇用増大）にどのように寄与しているか。
- 目標の実現に向けて、各対策のアウトプット、アウトカムは適切なものになっているのか。
- 不用予算の原因把握や再発防止に向けた分析はできているのか。 また、限られた予算を効果的に活用するために必要性によって対象地域の優先順位を付ける等、効率的な事業運営はなされているか。